

# 半 期 報 告 書

( 第49期中 )      自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

**アイトゥワン。株式会社**

(391058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(3) 大株主の状況 .....	9
(4) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	34
2. 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	46
第6 提出会社の参考情報 .....	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	48
[ 中間監査報告書 ] .....	49

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月10日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【連絡者の氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【連絡者の氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高(百万円)	-	45,702	50,660	85,836	98,550
経常利益(百万円)	-	2,309	3,250	1,954	5,429
中間(当期)純利益(百万円)	-	592	1,516	517	1,708
純資産額(百万円)	-	48,719	50,358	48,547	49,402
総資産額(百万円)	-	75,705	78,182	74,384	77,075
1株当たり純資産額(円)	-	995.47	1,028.93	991.94	1,009.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	12.10	30.99	10.58	34.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	64.4	64.4	65.2	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	26	3,655	12	663
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	954	1,038	972	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	760	161	1,332	1,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	-	12,159	13,442	13,715	10,986
従業員数(人)	-	2,955	3,012	2,796	2,977
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高(百万円)	38,826	44,944	49,847	84,351	96,838
経常利益(百万円)	307	2,228	3,207	1,798	5,059
中間(当期)純利益(百万円)	91	681	1,548	485	1,616
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額(百万円)	48,145	48,860	50,359	48,295	49,372
総資産額(百万円)	73,220	75,320	77,681	73,591	76,408
1株当たり純資産額(円)	-	998.32	1,028.96	986.78	1,008.79
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	13.92	31.64	9.93	33.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	8.00	10.00	13.00
自己資本比率(%)	65.8	64.9	64.8	65.6	64.6
従業員数(人)	2,541	2,282	2,285	2,320	2,250

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
 2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第48期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。  
 4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,426
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,155
管理・その他	431
合計	3,012

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示していません。

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	2,285
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成13年9月30日現在の組合員数は、826名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気後退懸念が強まる中、設備投資は低迷し、企業業績も悪化の一途をたどり、さらに完全失業率が過去最悪の水準にあるなど、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数は当初予測を下回る水準で推移し、特に需要に最も影響を及ぼす持ち家は2ケタの減少を続けるなど、低水準で推移いたしました。

このような状況の下で当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、主力の厨房部門におきましては、ステンキャビシステムキッチン「S・S・」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の販売に注力し、それぞれ売上を伸ばしました。「クリンレディ」につきましては、9月にモデルチェンジを行い、さらなる商品力の強化を図り、より厳しさが予測される下半期に対する商品政策を実施いたしました。

浴槽・洗面部門におきましては、システムバスルーム「ラクシーユ」および普及型のシステムバスルーム「Lシリーズ」の拡販に努め、計画を上回る伸びを示しました。洗面化粧台におきましても、主力商品である「ファンシオ」が、平成12年9月にフロアコンテナタイプを追加し、その構成が6割を越え、順調に売上を伸ばしました。

営業面におきましては、顧客との接点であるショールームの拡充に注力し、新宿ショールームを全面改装、太田、庄内、倉敷、徳山ショールームをそれぞれ新設いたしました。また、消費者へのキッチンプランの迅速な提案を目的に、インターネットを利用したクリナップ・デザインシステム「ぶらん館」を6月から稼働させ、流通業者、工務店への利用促進を進めました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、部品・部材の共通化、部品点数の削減など原価低減を進めたほか、システムキッチンのワークトップおよびステンレスシンクを製造する湯本工場の新建屋建設に着手いたしました。

当中間連結会計期間の売上を部門別にみますと、厨房部門では、高級タイプのシステムキッチン「S・S・」が2月にモデルチェンジした効果で販売数量が前年同期比72%増になった他、中級タイプの「クリンレディ」がフロアコンテナ収納の認知度向上の強みを発揮し、同3.1%増と堅調に売上を伸ばしました。このため、システムキッチン全体では同7.7%増となり、同5.3%減少したセクショナルキッチンの減少を補い、厨房部門の売上高は、前年同期比12.1%増の392億9千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、ユニバーサルデザインのシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売数量が前年同期比14.1%増となった他、普及クラスの「Lシリーズ」が、同6.4%増と大幅に伸長しました。また、洗面化粧台では、フロアコンテナを装備した「ファンシオ」が同2.3%増となり、フロアコンテナを装備したことによる販売単価上昇もあり、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比7.0%増の102億2千4百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比10.8%増の506億6千万円となりました。

利益面につきましては、高級タイプのシステムキッチン「S・S・」が大幅に伸長したこと、主力のシステムキッチン「クリンレディ」が堅調に伸び、さらに食器洗い乾燥機や高機能のレンジフードなどの装着率が上昇したことによる単価アップが寄与し、営業利益が前年同期比38.1%増の32億5百万円、経常利益が同40.8%増の32億5千万円、また、中間純利益につきましても同156.0%増の15億1千6百万円となりました。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が27億4千万円（前年同期比121.7%増）と高水準で、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出があったこと等により、12億8千3百万円（前年同期比10.6%増）の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より24億5千6百万円増加（22.4%増）して134億4千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、36億5千5百万円（前年同期比36億2千9百万円増）となりました。これはフロアコンテナ・システムキッチンが引き続き好調であったこと等により、税金等調整前中間純利益が27億4千万円（前年同期12億3千6百万円）計上されたことおよび前連結会計年度末より仕入債務が8億9千9百万円減少したものの、売上債権が20億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、10億3千8百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは、新製品生産設備関連等生産設備の増設および改修に伴う支出が5億9千4百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億8千9百万円、情報基盤整備に伴う支出が1億6百万円あったこと等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億6千1百万円（前年同期比78.8%減）となりました。これは、長期借入金の約定返済、当中間連結会計期間の特殊要因として普通社債の償還資金65億円を主に長期借入金で賄ったこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	25,077,445	+2.0
浴槽・洗面部門	8,644,630	+5.1
その他	533,834	17.6
合計	34,255,910	+2.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	10,598,917	+1.8
浴槽・洗面部門	1,175,990	+3.7
その他	204,469	12.8
合計	11,979,376	+1.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	39,291,966	+12.1
浴槽・洗面部門	10,224,470	+7.0
その他	1,144,257	+3.1
合計	50,660,694	+10.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携を保つ一方、市場情報や必要な技術情報を蓄積、また商品開発を行うためにグループ外企業や大学とも積極的な交流・提携を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、顧客の商品選択の視点や多様化した顧客の要求に対し、収納性の向上、使いやすさの提案、新しい空間の提案を行った商品の導入をいたしました。また、商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ収益性の向上や商品力・競争力を高める活動を展開いたしました。

主力の厨房部門では、当社が業界に先駆けて開発したフロアコンテナ（足元収納）を装備したシステムキッチンが、平成11年9月「クリンレディ」を発売以来、顧客の絶大な支持を得、今日での業界の標準型となりました。さらに、顧客の収納に対する要求に応えるために、キッチン空間における収納を使用頻度の高いワークゾーン収納と使用頻度の低いストックゾーン収納に分割し、ステップコンテナ収納を装備した大型システムエリア収納庫（各部意匠登録済・特許申請中）を新開発いたしました。また、従来フロアコンテナ・システムキッチンの高さは85cmのみでしたが新たに高さ80cmを加えたフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」を9月に発売いたしました。

浴槽・洗面部門では、収納性や使いやすさに加えリフォーム需要を捉えた商品開発を進めております。

以上のように、専門メーカーとして、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、高齢化社会を視野に入れ、また、環境保護、リサイクル等を重視した広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、6億3千2百万円であります。

（注）1．記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2．事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でした重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月10日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 （市場第一部）
計	48,942,374	同左	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	-	48,942,374	-	13,267,343	-	12,351,535

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,100	24.72
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,463	7.07
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	3,449	7.04
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,442	2.94
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,107	2.26
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,098	2.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,034	2.11
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	801	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	693	1.41
計	-	33,764	68.98

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は108千株であります。

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	48,535,000	407,374

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が226株含まれております。

2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれており  
ます。

なお、「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載してあり  
ます。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮 里6丁目22番22号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	630	685	750	750	917	841
最低(円)	510	624	610	683	729	684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)および当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		9,578,248		11,857,367		9,701,822	
2.受取手形及び売掛金	3	27,795,968		30,738,750		32,025,132	
3.有価証券		2,581,407		1,585,526		1,284,507	
4.たな卸資産		6,228,846		5,237,177		5,129,377	
5.その他		1,702,423		1,579,410		1,576,700	
6.貸倒引当金		90,015		88,894		97,757	
流動資産合計		47,796,878	63.1	50,909,337	65.1	49,619,782	64.4
・固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物及び構築物		8,681,740		8,494,384		8,563,217	
(2)機械装置及び運搬 具		3,810,175		3,345,771		3,441,062	
(3)土地		6,679,216		6,628,810		6,649,468	
(4)その他		1,122,400	26.8	1,551,943	25.6	1,185,414	25.7
2.無形固定資産		1,694,912	2.3	1,592,154	2.0	1,746,084	2.3
3.投資その他の資産							
(1)その他		6,572,773		6,195,736		6,427,718	
(2)貸倒引当金		652,973	7.8	536,015	7.3	557,090	7.6
固定資産合計		27,908,245	36.9	27,272,783	34.9	27,455,876	35.6
資産合計		75,705,123	100.0	78,182,121	100.0	77,075,659	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		6,102,224		5,234,294		6,133,928	
2. 1年以内償還予定の 社債		6,500,000		-		6,500,000	
3. 短期借入金	2	2,041,600		2,910,600		1,631,600	
4. 賞与引当金		1,241,734		1,373,777		974,322	
5. その他		5,359,003		7,010,936		6,759,730	
流動負債合計		21,244,562	28.0	16,529,607	21.1	21,999,580	28.5
・固定負債							
1. 長期借入金	2	3,914,400		9,003,800		3,548,600	
2. 退職給付引当金		94,321		362,140		199,075	
3. 役員退職慰労引当金		402,000		567,500		537,600	
4. その他		1,281,988		1,311,067		1,334,086	
固定負債合計		5,692,710	7.5	11,244,508	14.4	5,619,361	7.3
負債合計		26,937,273	35.5	27,774,115	35.5	27,618,941	35.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,230	0.1	49,748	0.1	54,323	0.1
(資本の部)							
・資本金		13,267,343	17.5	13,267,343	17.0	13,267,343	17.2
・資本準備金		12,351,535	16.3	12,351,535	15.8	12,351,535	16.0
・連結剰余金		22,995,519	30.4	24,971,994	31.9	23,866,999	31.0
・その他有価証券評価差 額金		128,522	0.2	199,654	0.3	50,035	0.1
・為替換算調整勘定		22,858	0.0	32,777	0.0	33,214	0.0
		48,720,062		50,358,440		49,402,628	
・自己株式		442	0.0	183	0.0	234	0.0
資本合計		48,719,620	64.4	50,358,256	64.4	49,402,393	64.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		75,705,123	100.0	78,182,121	100.0	77,075,659	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		45,702,820	100.0	50,660,694	100.0	98,550,133	100.0
. 売上原価		29,093,267	63.7	32,241,968	63.7	64,462,267	65.4
売上総利益		16,609,553	36.3	18,418,725	36.3	34,087,866	34.6
. 販売費及び一般管理費	1	14,288,004	31.2	15,213,165	30.0	28,712,759	29.1
営業利益		2,321,549	5.1	3,205,560	6.3	5,375,106	5.5
. 営業外収益							
1. 受取利息		18,548		6,424		41,509	
2. 受取配当金		17,575		19,184		26,642	
3. 有価証券売却益		3,132		103		3,167	
4. 仕入割引		244,691		254,871		538,287	
5. 受取賃貸料		44,903		43,868		89,446	
6. その他		48,243	0.8	70,832	0.8	127,815	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		126,249		92,904		246,980	
2. 売上割引		229,869		240,333		457,951	
3. その他		33,073	0.8	16,736	0.7	67,723	0.8
経常利益		2,309,451	5.1	3,250,870	6.4	5,429,318	5.5
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	5,309		30		7,034	
2. 投資有価証券売却益		24,862		4,293		25,979	
3. 投資損失引当金戻入額		55,061		-		55,061	
4. 退職給与引当金戻入額		12,874	0.2	-	0.0	12,874	0.1
. 特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		110,700		-		221,400	
2. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		225,514		225,184		455,310	
3. 固定資産売却除却損	3	75,456		143,296		422,060	
4. 役員退職慰労金		167,960		-		167,960	
5. 貸倒引当金繰入額		380,890		8,300		408,765	
6. ゴルフ会員権評価損		123,122		2,000		113,122	
7. たな卸処分損		-		63,770		118,271	
8. その他		87,853	2.6	72,263	1.0	257,345	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,236,062	2.7	2,740,378	5.4	3,366,031	3.4
法人税、住民税及び事業税		928,166		1,498,658		2,027,677	
法人税等調整額		289,064	1.4	274,436	2.4	380,887	1.7
少数株主利益又は少数株主損失( )		4,589	0.0	374	0.0	10,682	0.0
中間(当期)純利益		592,371	1.3	1,516,530	3.0	1,708,558	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
. 連結剰余金期首残高			22,928,619		23,866,999		22,928,619
. 連結剰余金減少高							
1. 配当金		244,707		391,535		489,414	
2. 取締役賞与金		-		20,000		-	
3. 連結子会社増加によ る剰余金減少額		280,763	525,471	-	411,535	280,763	770,178
. 中間(当期)純利益			592,371		1,516,530		1,708,558
. 連結剰余金中間期末 (期末)残高			22,995,519		24,971,994		23,866,999

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,236,062	2,740,378	3,366,031
減価償却費		1,202,662	1,221,754	2,485,580
貸倒引当金の減少額 ( )又は増加額		479,363	29,938	391,222
賞与引当金の増加額		384,578	399,455	117,165
退職給付引当金の増 加額		94,321	163,065	199,075
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 ( )		497,300	29,900	361,700
受取利息及び受取配 当金		36,124	25,609	68,151
支払利息		126,249	92,904	246,980
有形固定資産売却除 却損		75,456	143,296	422,060
有価証券売却益		3,132	103	3,167
投資有価証券売却益		24,862	4,293	25,979
投資損失引当金の減 少額		55,061	-	55,061
ゴルフ会員権評価損		123,122	2,000	113,122
売上債権の減少額又 は増加額( )		103,080	2,087,473	4,154,679
たな卸資産の増加額		3,007,038	281,133	2,062,615
長期前払費用の増加 額		145,425	198,526	400,441
役員退職年金積立金 の増加額( )又は 減少額		285,418	20,701	267,206
仕入債務の減少額 ( )又は増加額		378,677	899,634	410,380
その他		121,200	210,646	635,817
小計		635,088	5,630,933	1,522,848

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		35,647	26,782	67,759
利息の支払額		188,922	172,536	257,008
法人税等の支払額		455,286	1,829,368	670,169
営業活動によるキャッ シュ・フロー		26,527	3,655,811	663,429
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入		10,000	-	10,000
有形固定資産の取得 による支出		975,872	968,716	1,520,761
無形固定資産の取得 による支出		216,621	107,773	528,656
投資有価証券の取得 による支出		957	3,509	67,355
投資有価証券の売却 による収入		218,249	16,379	322,386
その他		10,513	25,317	50,090
投資活動によるキャッ シュ・フロー		954,689	1,038,302	1,734,296
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額 ( )		30,000	800,000	390,000
長期借入れによる収 入		-	6,300,000	-
長期借入金の返済に よる支出		485,800	365,800	1,681,600
社債の償還による支 出		-	6,500,000	-
配当金の支払額		244,707	391,535	489,414
少数株主への配当金 の支払額		420	4,200	420
その他		36	154	205
財務活動によるキャッ シュ・フロー		760,964	161,380	1,781,228

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,283	436	13,639
・現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ( )		1,692,408	2,456,564	2,865,735
・現金及び現金同等物の 期首残高		13,715,539	10,986,329	13,715,539
・新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		136,525	-	136,525
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,159,655	13,442,894	10,986,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株) なお、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マインド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株) なお、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)マインド</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および剰余金は中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産              商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>    貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産              同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産              同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,255,143千円)については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が94,321千円増加し、経常利益は133,218千円増加し、税金等調整前中間純利益は92,295千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は57,000千円、税金等調整前中間純利益は471,066千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来する、コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は157,135千円減少し、投資有価証券は157,135千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が199,075千円増加し、経常利益は254,929千円増加し、税金等調整前当期純利益は200,381千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,623千円、税金等調整前当期純利益は295,169千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来する、コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は42,845千円減少し、投資有価証券は42,845千円増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は 23,933,516千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 23,761,652千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 23,739,344千円であります。																																																
2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>846,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>400,669</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,907</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,952</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>618,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846,388千円	機械装置及び運搬具	400,669	有形固定資産「その他」	2,907	土地	504,987	合計	1,754,952	短期借入金	56,000千円	長期借入金	618,000	合計	674,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>801,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>385,969</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694,264</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>562,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	801,257千円	機械装置及び運搬具	385,969	有形固定資産「その他」	2,050	土地	504,987	合計	1,694,264	短期借入金	56,000千円	長期借入金	562,000	合計	618,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>822,904千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347,784</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677,915</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	822,904千円	機械装置及び運搬具	347,784	有形固定資産「その他」	2,238	土地	504,987	合計	1,677,915	短期借入金	56,000千円	長期借入金	590,000	合計	646,000
建物及び構築物	846,388千円																																																		
機械装置及び運搬具	400,669																																																		
有形固定資産「その他」	2,907																																																		
土地	504,987																																																		
合計	1,754,952																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	618,000																																																		
合計	674,000																																																		
建物及び構築物	801,257千円																																																		
機械装置及び運搬具	385,969																																																		
有形固定資産「その他」	2,050																																																		
土地	504,987																																																		
合計	1,694,264																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	562,000																																																		
合計	618,000																																																		
建物及び構築物	822,904千円																																																		
機械装置及び運搬具	347,784																																																		
有形固定資産「その他」	2,238																																																		
土地	504,987																																																		
合計	1,677,915																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	590,000																																																		
合計	646,000																																																		
3	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>727,829千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>475,802千円</td> </tr> </table>	受取手形	727,829千円	受取手形裏書譲渡高	475,802千円	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,049,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>585,730千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,049,786千円	受取手形裏書譲渡高	585,730千円	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,198,497千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>385,527千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,198,497千円	受取手形裏書譲渡高	385,527千円																																				
受取手形	727,829千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	475,802千円																																																		
受取手形	1,049,786千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	585,730千円																																																		
受取手形	1,198,497千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	385,527千円																																																		
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>176,512</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	176,512	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>166,652</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	166,652	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>164,951</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	164,951																																				
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	176,512																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	166,652																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	164,951																																																		
5	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,765,775千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,888,632千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,810,999千円</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額は次のとおりであります。  運賃荷造費・倉庫料 2,936,694千円  広告宣伝費及び販売 促進費 1,614,188  給与手当・賞与 3,355,975  賞与引当金繰入額 721,716  減価償却費 449,051	販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額は次のとおりであります。  貸倒引当金繰入額 1,310千円  運賃荷造費・倉庫料 3,038,295  広告宣伝費及び販売 促進費 1,704,152  給与手当・賞与 3,467,953  賞与引当金繰入額 809,836  減価償却費 498,899	販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額は次のとおりであります。  貸倒引当金繰入額 121,520千円  運賃荷造費・倉庫料 5,937,406  広告宣伝費及び販売 促進費 3,147,764  給与手当・賞与 7,550,336  賞与引当金繰入額 565,618  減価償却費 950,022
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。  土地 5,309千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。  機械装置及び運搬具 30千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。  土地 7,034千円
3	固定資産売却除却損の内訳は次のとお りであります。  売却損 除却損 建物及び 9,293千円 構築物 機械装置 47,351 及び運搬 具 その他 18,713 合計 75,358	固定資産売却除却損の内訳は次のとお りであります。  売却損 除却損 建物及び 64,103千円 構築物 機械装置 6,412 及び運搬 具 土地 17,355 その他 35,745 合計 106,261	固定資産売却除却損の内訳は次のとお りであります。  売却損 除却損 建物及び 28,272千円 構築物 機械装置 267,204 及び運搬 具 土地 31,206 その他 44,666 合計 340,142

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,578,248千円 有価証券勘定 2,581,407 現金及び現金同等 物 12,159,655	現金及び預金勘定 11,857,367千円 有価証券勘定 1,585,526 現金及び現金同等 物 13,442,894	現金及び預金勘定 9,701,822千円 有価証券勘定 1,284,507 現金及び現金同等 物 10,986,329

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337,314</td> <td>242,853</td> <td>94,460</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,679,195</td> <td>1,026,897</td> <td>652,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,951</td> <td>21,649</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,050,460</td> <td>1,291,399</td> <td>759,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	337,314	242,853	94,460	(有形固定資産)その他	1,679,195	1,026,897	652,298	無形固定資産	33,951	21,649	12,302	合計	2,050,460	1,291,399	759,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,024</td> <td>206,162</td> <td>69,861</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,396,959</td> <td>869,589</td> <td>527,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,694</td> <td>13,656</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693,678</td> <td>1,089,408</td> <td>604,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	276,024	206,162	69,861	(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369	無形固定資産	20,694	13,656	7,038	合計	1,693,678	1,089,408	604,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>360,786</td> <td>270,978</td> <td>89,807</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,814,895</td> <td>1,189,037</td> <td>625,858</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,951</td> <td>24,572</td> <td>9,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,209,633</td> <td>1,484,587</td> <td>725,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	360,786	270,978	89,807	(有形固定資産)その他	1,814,895	1,189,037	625,858	無形固定資産	33,951	24,572	9,379	合計	2,209,633	1,484,587	725,045
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	337,314	242,853	94,460																																																											
(有形固定資産)その他	1,679,195	1,026,897	652,298																																																											
無形固定資産	33,951	21,649	12,302																																																											
合計	2,050,460	1,291,399	759,061																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	276,024	206,162	69,861																																																											
(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369																																																											
無形固定資産	20,694	13,656	7,038																																																											
合計	1,693,678	1,089,408	604,270																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	360,786	270,978	89,807																																																											
(有形固定資産)その他	1,814,895	1,189,037	625,858																																																											
無形固定資産	33,951	24,572	9,379																																																											
合計	2,209,633	1,484,587	725,045																																																											
<p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>356,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	356,169千円	1年超	402,892千円	合計	759,061千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	258,795千円	1年超	345,474千円	合計	604,270千円	<p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	314,487千円	1年超	410,557千円	合計	725,045千円																																										
1年内	356,169千円																																																													
1年超	402,892千円																																																													
合計	759,061千円																																																													
1年内	258,795千円																																																													
1年超	345,474千円																																																													
合計	604,270千円																																																													
1年内	314,487千円																																																													
1年超	410,557千円																																																													
合計	725,045千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	214,324千円	減価償却費相当額	214,324千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	191,077千円	減価償却費相当額	191,077千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>403,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	403,626千円	減価償却費相当額	403,626千円																																																
支払リース料	214,324千円																																																													
減価償却費相当額	214,324千円																																																													
支払リース料	191,077千円																																																													
減価償却費相当額	191,077千円																																																													
支払リース料	403,626千円																																																													
減価償却費相当額	403,626千円																																																													



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,816,159	2,033,095	216,935
(2) その他	100,000	100,900	900
合計	1,916,159	2,133,995	217,835

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	1,498,185
マネー・マネージメント・ファンド	1,003,106
中期国債ファンド	80,115
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,906
合計	2,740,314

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,737,012	1,398,614	338,398
合計	1,737,012	1,398,614	338,398

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,468千円減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	499,960
マネー・マネージメント・ファンド	1,005,092
中期国債ファンド	80,473
非上場株式（店頭売買株式を除く）	195,282
合計	1,780,808

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,790,563	1,705,757	84,806
合計	1,790,563	1,705,757	84,806

（注）上記には、前連結会計年度中に減損処理（55,973千円）した株式25,206千円が含まれております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	199,857
マネー・マネージメント・ファンド	1,004,341
中期国債ファンド	80,308
非上場株式（店頭売買株式を除く）	194,448
合計	1,478,955

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。  
前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	995.47	1,028.93	1,009.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.10	30.99	34.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、転換社債等の発 行がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、転換社債等の発 行がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、転換社債等の発 行がないため記載しており ません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		9,110,471		11,344,631		9,191,611	
2.受取手形	4	14,733,224		18,484,213		17,868,624	
3.売掛金		12,602,822		11,757,570		13,542,376	
4.たな卸資産		5,656,444		4,822,773		4,732,088	
5.その他		4,206,327		3,372,990		2,795,660	
6.貸倒引当金		73,000		75,000		81,000	
流動資産合計		46,236,291	61.4	49,707,178	64.0	48,049,361	62.9
・固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		7,864,449		7,728,526		7,777,395	
(2)機械及び装置		3,654,835		3,161,444		3,248,964	
(3)土地		6,507,553		6,440,153		6,460,811	
(4)その他		1,569,146		1,955,078		1,595,820	
有形固定資産合計		19,595,984	26.0	19,285,203	24.8	19,082,991	25.0
2.無形固定資産		1,673,066	2.2	1,572,229	2.0	1,724,206	2.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,775,935		2,076,930		2,383,240	
(2)長期差入保証金		2,278,645		2,201,565		2,330,018	
(3)その他		3,415,484		3,425,794		3,397,023	
(4)貸倒引当金		655,197		537,376		558,828	
(5)投資損失引当金		-		50,469		-	
投資その他の資産 合計		7,814,868	10.4	7,116,443	9.2	7,551,453	9.9
固定資産合計		29,083,919	38.6	27,973,876	36.0	28,358,652	37.1
資産合計		75,320,210	100.0	77,681,055	100.0	76,408,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
. 流動負債								
1. 買掛金		6,136,882		5,256,976		6,148,808		
2. 一年以内償還予定 の社債		6,500,000		-		6,500,000		
3. 短期借入金	2	2,041,600		2,910,600		1,631,600		
4. 未払金		3,337,487		3,506,996		3,582,628		
5. 未払法人税等		794,948		1,385,407		1,617,059		
6. 賞与引当金		1,091,000		1,201,884		840,032		
7. その他		869,557		1,840,851		1,109,497		
流動負債合計		20,771,476	27.6	16,102,716	20.7	21,429,625	28.1	
. 固定負債								
1. 長期借入金	2	3,914,400		9,003,800		3,548,600		
2. 長期預り金		1,281,988		1,311,067		1,334,086		
3. 退職給付引当金		90,125		336,381		185,713		
4. 役員退職慰労引当 金		402,000		567,500		537,600		
固定負債合計		5,688,514	7.5	11,218,748	14.5	5,605,999	7.3	
負債合計		26,459,990	35.1	27,321,465	35.2	27,035,624	35.4	
<b>(資本の部)</b>								
. 資本金								
. 資本準備金								
. 利益準備金								
. その他の剰余金								
1. 任意積立金		19,871,105		20,860,616		19,871,105		
2. 中間(当期)未処分 利益		2,240,878		3,011,443		2,907,133		
その他の剰余金合計		22,111,983	29.4	23,872,060	30.7	22,778,239	29.8	
. その他有価証券評価 差額金								
資本合計		48,860,220	64.9	50,359,590	64.8	49,372,388	64.6	
負債・資本合計		75,320,210	100.0	77,681,055	100.0	76,408,013	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高		44,944,915	100.0	49,847,838	100.0	96,838,755	100.0			
. 売上原価		28,740,405	63.9	31,893,340	64.0	63,613,210	65.7			
売上総利益		16,204,510	36.1	17,954,497	36.0	33,225,544	34.3			
. 販売費及び一般管理 費		14,137,718	31.5	15,061,079	30.2	28,473,710	29.4			
営業利益		2,066,791	4.6	2,893,417	5.8	4,751,833	4.9			
. 営業外収益	1	692,540	1.6	814,965	1.6	1,368,242	1.4			
. 営業外費用	2	530,481	1.2	501,259	1.0	1,060,285	1.1			
経常利益		2,228,850	5.0	3,207,122	6.4	5,059,791	5.2			
. 特別利益		177,968	0.4	4,293	0.0	180,809	0.2			
. 特別損失	3	1,152,364	2.6	539,092	1.0	2,127,720	2.2			
税引前中間(当 期)純利益		1,254,454	2.8	2,672,324	5.4	3,112,880	3.2			
法人税、住民税及 び事業税		785,850		1,397,659		1,783,475				
法人税等調整額		212,535	573,314	1.3	273,691	1,123,968	2.3	287,167	1,496,307	1.5
中間(当期)純利 益		681,140	1.5	1,548,356	3.1	1,616,573	1.7			
前期繰越利益		1,559,738		1,463,087		1,559,738				
中間配当額		-		-		244,707				
中間配当に伴う利 益準備金積立額		-		-		24,470				
中間(当期)未処 分利益		2,240,878		3,011,443		2,907,133				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によ ております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品に ついては、総平均法による原価法 によっております。 貯蔵品については、最終仕入原 価法による原価法によっておりま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定額法により償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年~50年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについての健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が90,125千円増加し、経常利益は120,610千円増加し、税引前中間純利益は88,099千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が185,713千円増加し、経常利益は230,399千円増加し、税引前当期純利益は187,019千円減少しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は57,000千円、税引前中間純利益は377,581千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は157,135千円減少し、投資有価証券は157,135千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,566千円、税引前当期純利益は211,626千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は42,845千円減少し、投資有価証券は42,845千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p>
<p>（外貨建取引等会計基準） 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>（外貨建取引等会計基準） 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																												
1	有形固定資産の減価償却累計額 22,584,688千円	有形固定資産の減価償却累計額 22,398,840千円	有形固定資産の減価償却累計額 22,400,795千円																																																												
2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>826,068</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>400,619</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>618,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	826,068	機械及び装置	400,619	土地	504,987	その他	23,277	合計	1,754,952	項目	金額(千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	618,000	合計	674,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>783,813</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>385,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>562,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	783,813	機械及び装置	385,969	土地	504,987	その他	19,494	合計	1,694,264	項目	金額(千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	562,000	合計	618,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>804,170</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,784</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	804,170	機械及び装置	347,784	土地	504,987	その他	20,972	合計	1,677,915	項目	金額(千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	590,000	合計	646,000
資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	826,068																																																														
機械及び装置	400,619																																																														
土地	504,987																																																														
その他	23,277																																																														
合計	1,754,952																																																														
項目	金額(千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	618,000																																																														
合計	674,000																																																														
資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	783,813																																																														
機械及び装置	385,969																																																														
土地	504,987																																																														
その他	19,494																																																														
合計	1,694,264																																																														
項目	金額(千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	562,000																																																														
合計	618,000																																																														
資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	804,170																																																														
機械及び装置	347,784																																																														
土地	504,987																																																														
その他	20,972																																																														
合計	1,677,915																																																														
項目	金額(千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	590,000																																																														
合計	646,000																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>176,512</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド (I.LIR)</td> <td>20,542</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33,804千 S G\$ 150千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,678,902千円</p>	保証先	保証額(千円)	従業員	176,512	クリナップ香港リミテッド (I.LIR)	20,542		33,804千 S G\$ 150千)	合計	197,055	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>166,652</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド (US\$ 13千 HK\$ 23千)</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,774,190千円</p>	保証先	保証額(千円)	従業員	166,652	クリナップ香港リミテッド (US\$ 13千 HK\$ 23千)	2,001	合計	168,653	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>164,951</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド (US\$ 20千 HK\$ 619千)</td> <td>12,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,712,131千円</p>	保証先	保証額(千円)	従業員	164,951	クリナップ香港リミテッド (US\$ 20千 HK\$ 619千)	12,660	合計	177,612																																		
保証先	保証額(千円)																																																														
従業員	176,512																																																														
クリナップ香港リミテッド (I.LIR)	20,542																																																														
	33,804千 S G\$ 150千)																																																														
合計	197,055																																																														
保証先	保証額(千円)																																																														
従業員	166,652																																																														
クリナップ香港リミテッド (US\$ 13千 HK\$ 23千)	2,001																																																														
合計	168,653																																																														
保証先	保証額(千円)																																																														
従業員	164,951																																																														
クリナップ香港リミテッド (US\$ 20千 HK\$ 619千)	12,660																																																														
合計	177,612																																																														

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
4	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 723,573千円 受取手形裏書譲渡高 392,266</p>	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,047,643千円 受取手形裏書譲渡高 569,883</p>	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,190,281千円 受取手形裏書譲渡高 371,903</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1	<p>営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 34,302千円 受取賃貸料 231,096 仕入割引 239,995</p>	<p>営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 20,800千円 受取配当金 253,643 受取賃貸料 232,333 仕入割引 254,863</p>	<p>営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 73,602千円 受取配当金 148,560 受取賃貸料 479,758 仕入割引 528,667</p>
2	<p>営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 66,519千円 売上割引 229,048</p>	<p>営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 82,302千円 売上割引 240,204 貸与資産諸経費 160,972</p>	<p>営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 126,783千円 売上割引 456,978 貸与資産諸経費 329,878</p>
3	<p>特別損失のうち重要なもの</p> <p>過年度役員退職慰勞引当金繰入額 110,700千円 貸倒引当金繰入額 380,140</p>	<p>特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費 208,709千円 固定資産売却除却損 142,982 貸倒引当金繰入額 8,300</p>	<p>特別損失のうち重要なもの</p> <p>過年度役員退職慰勞引当金繰入額 221,400千円 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費 417,419 固定資産売却除却損 420,156 貸倒引当金繰入額 408,015</p>
4	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 755,441千円 無形固定資産 242,152</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 750,183千円 無形固定資産 259,750</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,592,255千円 無形固定資産 489,272</p>



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,679,195</td> <td>1,026,897</td> <td>652,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,361</td> <td>19,555</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,557</td> <td>1,046,452</td> <td>663,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,679,195	1,026,897	652,298	無形固定資産	30,361	19,555	10,806	合計	1,709,557	1,046,452	663,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,396,959</td> <td>869,589</td> <td>527,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,105</td> <td>10,665</td> <td>6,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,065</td> <td>880,254</td> <td>533,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369	無形固定資産	17,105	10,665	6,440	合計	1,414,065	880,254	533,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,814,895</td> <td>1,189,037</td> <td>625,858</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,361</td> <td>22,029</td> <td>8,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845,257</td> <td>1,211,067</td> <td>634,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,814,895	1,189,037	625,858	無形固定資産	30,361	22,029	8,332	合計	1,845,257	1,211,067	634,190
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	1,679,195	1,026,897	652,298																																															
無形固定資産	30,361	19,555	10,806																																															
合計	1,709,557	1,046,452	663,105																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	1,396,959	869,589	527,369																																															
無形固定資産	17,105	10,665	6,440																																															
合計	1,414,065	880,254	533,810																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	1,814,895	1,189,037	625,858																																															
無形固定資産	30,361	22,029	8,332																																															
合計	1,845,257	1,211,067	634,190																																															
<p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308,216千円	1年超	354,888千円	合計	663,105千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>226,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	226,321千円	1年超	307,489千円	合計	533,810千円	<p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272,398千円	1年超	361,792千円	合計	634,190千円																														
1年内	308,216千円																																																	
1年超	354,888千円																																																	
合計	663,105千円																																																	
1年内	226,321千円																																																	
1年超	307,489千円																																																	
合計	533,810千円																																																	
1年内	272,398千円																																																	
1年超	361,792千円																																																	
合計	634,190千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	182,209千円	減価償却費相当額	182,209千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	166,519千円	減価償却費相当額	166,519千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>343,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	343,786千円	減価償却費相当額	343,786千円																																				
支払リース料	182,209千円																																																	
減価償却費相当額	182,209千円																																																	
支払リース料	166,519千円																																																	
減価償却費相当額	166,519千円																																																	
支払リース料	343,786千円																																																	
減価償却費相当額	343,786千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 998.32円	1株当たり純資産額 1,028.96円	1株当たり純資産額 1,008.79円
1株当たり中間純利益 13.92円	1株当たり中間純利益 31.64円	1株当たり当期純利益 33.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成13年11月9日開催の取締役会において、第49期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....391,537,184円

(ロ) 1株当たりの額.....8円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成13年12月3日

(注) 平成13年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成12年12月15日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月10日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月15日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がクリナップ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月10日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がクリナップ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。